*

L6 ANSWER 13 OF 33 HCA COPYRIGHT 2001 ACS

Full-text

AN 116:162099 HCA

TI Aromatic nonlinear optical material containing solid solution of carboxylic acid and cyanoamine

IN Takeya, Yutaka

PA Teijin Ltd., Japan

SO Jpn. Kokai Tokkyo Koho, 6 pp. CODEN: JKXXAF

DT Patent

LA Japanese

FAN.CNT 1

ΡI

PATENT NO. KIND DATE APPLICATION NO. DATE

JP 03259126 A2 19911119 JP 1990-56415 19900309

OS MARPAT 116:162099

The material consists of a solid soln. of carboxylic acid XX1Z(CH:CH)nCH:C(CO2H)CN[n = 0-2; Z = C5-14 arom. group; X, X1 = R10, NR2R3, SR4, CN, NO2, CO2R5, OCOR6, CONR7R8, N(R9)COR10, R11; R1-11 = C1-8 hydrocarbon group, H] and arom. cyanoamine NH2Z1(Z2m)CN (Z1 = C6-12 arom. group; Z2 = halo, H; m = 1-8). A material contg. 2-cyano-5-(4-methoxyphenyl)-2,4-pentadienonic acid and p-cyanoaniline showed high 2nd harmonic generation.

1 特許出願公開

◎ 公開特許公報(A) 平3-259126

®Int. Cl. ⁵

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)11月19日

G 02 F 1/35

504

7246-2K

審査請求 未請求 請求項の数 3 (全6頁)

公発明の名称 新規な芳香族非線形光学材料

②特 願 平2-56415

②出 願 平2(1990)3月9日

@発明者 竹谷

東京都日野市旭が丘4丁目3番2号 帝人株式会社東京研

究センター内

⑩出 願 人 帝 人 株 式 会 社

大阪府大阪市中央区南本町1丁目6番7号

NH₂ - Ar₂ - CN

四代 理 人 弁理士 白井 重隆

明細書

1. 発明の名称

新規な芳香族非線形光学材料

- 2. 特許請求の範囲
- (i)下記一般式(I)

$$X - A r, - (CH = CH) - CH = C - CN$$

. (1)

○式中、nは0、1または2を、Ar, は炭素数
 5~14の芳香族基を、X、Yは同一または異なり、R, -O-で表されるエーテル基、
 -N(R,) R, で表されるアミノ基、-SR,

- N (R₁) R₁ で表されるアミノ基、- S R₄ で表されるチオエーテル基、シアノ基、ニトロ基、- C O O R₅ 、 - O C O R₆ で表されるエステル基、- C O N (R₇) R₆ 、 - N (R₇) C O R₁ 。 で表されるアミド基、- R₁ で表される炭化水素基からなる群から選ばれる官能基を示し、ここでR₁ ~ R₁ は同一または異なり、炭素数1~8の炭化水素基、または水素原子を示す〕

で表されるカルボン酸と、一般式(Ⅱ)

2...

(式中、Ar. は炭素数6~12の芳香族基を、 てはハロゲン原子または水素原子を、mは1~8 の整数を表す)

で表される芳香族シアノアミンとの固溶体からなることを特徴とする新規な芳香族非線形光学材料。 (2)芳香族シアノアミンのアミノ基とシアノ基とが相互にパラ位またはペリ位に置換されており、ハロゲン原子が塩素原子またはフッ素原子である請求項1記載の新規な芳香族非線形光学材料。

(3) 芳香族シアノアミンが p - シアノアニリンまたはテトラフルオロー p - シアノアニリンである請求項1記載の新規な芳香族非線形光学材料。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、非線形光学材料に関し、さらに詳細には大きな二次の非線形光学物性を有する有機芳香族系材料に関する。

〔従来の技術〕

非線形光学効果とは、例えばレーザ光のような強い光電場を物質に印加した場合、その物質の電気分極応答が印加電界の大きさの単に一次に比例する関係から、印加電場の大きさの二次以上の高次の効果が表れることをいう。

ないという問題があった。

一般に、第2高調波発生能は、分子内での分極が大きく、かつその分極の寄与が大きくなる長い 共役系ほど大きくなるが、逆に共役長さが長くなると吸収波長は、長波長側に移り、入射光の1/ 2波長に対応することが起こる。その際、発生する第2高調波を吸収し、屈折率の変化する光損傷や、化学的に変性、あるいは熱エネルギーの吸収 により燃焼することがある。従って、単純に共役 長さを延長することは有利でないことが多い。

例えば、下記式(I)で表されるようなカルボキシル差、シアノ差のごとく電子吸引性の大きい差と、さらにベンゼン環に種々の置換基を環境が大きなので発生が大きなが、実際にはその分子分極を対象となり、第2高調待されるが、実際にはその分子が振ったのでであり、第2高調待されるが、実際にはその分をであり、第2高調待の発生が観測されないことが多い。一般に、特別の発生が観測されない。因難な技術であり、特に対称中心を崩すような結晶系を作成するのは難

難点から所望の光学素子を形成するのに大きな困 難を伴う欠点があった。

近年、これらの無機材料に対して、有機材料の 検討が盛んに試みられるようになってきた。

これは、有機物の応答が主として、π電子系の 分極に増拠するので、非線形光学効果が大きく、 かつ応答速度も大きいためであることが確かめられ、報告されている。例えば、エイシーエス シ ンポジウムシリーズ、233巻(ACS Symposium Series 第222巻

Symposium Series 第233巻、 1983)に数多くの報告例がなされている。

本発明で問題とする二次の非線形光学特性は、 3階のテンソルであるので、分子または結晶で対象中心が存在すると顕在化しない。この理由のために、有機物では、分子のレベルでは大きな分子。 非線形感受率を有していても、固体化、結晶化の 段階ではその大きい非線形感受率を発現させる背景となる分極の効果のゆえにより安定な中心対称 のある構造が優先的に形成され、このために光学 素子として二次の非線形光学効果が全く発現され

LW.

この困難を克服するために、本発明者は、先に 光学活性のキラル構造を利用する発明を出願し (特顧昭63-72080号明細書、特顧昭63 -720821号明細書)、分子レベルでの非線 形感受率をそのまま結晶構造に発現させることに 成功している。

一方、高い二次の非線形光学特性を有する代表的な材料として、2ーメチルー4ーニトロアニリン(MNA)がある。この化合物は、本来大きい分子非線形感受率を有するpーニトロアニリンが、分極効果で結晶化に際して、反転対な中心を形成するために、メチル基を導入することでこの形成を抑制するために開発された材料である。pーニトロアニリンそのものが反転対称中心のないに変かり得れば、新規に合成する必然性がなかり得れば、新規に合成する必然性がなかり得れば、新規に合成する必然性がなかり得れば、新規に合成する必然性がなかりのののでである。

一方、このような分極構造を有しながら、その

相造の対称性のために、本来、大きい第2高調波 発生能が発現できない他の化合物として、ニトロ 基の代わりに同じ質子吸引性基であるシアノ基を 有する例えばp - シアノアニリンで表される化合 物群が存在する。これらの化合物も、その分子オ ーダーでの非線形分極性が発現できれば材料の特 異性の観点、成形加工の容易さなど、工業的意義 は大きい。

(発明が解決しようとする課題)

本発明は、種々の非線形光学案子のための二次の非線形発生能を増大させた、p - シアノアニリン系化学構造を有する材料の反伝対称性のない結晶性化合物を提供することを目的とする。

(課題解決のための手段)

本発明は、下記一般式(1)

. (1)

(式中、nは0、1または2を、Ar, は炭菜数5~14の芳香族基を、X、Yは同一または異な

ナフタレン、ピフェニレン、アセナフチレン、フルオレン、フェナントレン、アントラセン、ベン ソフラン、ベンゾチオフェン、インドール、キノ リン、イソキノリン、カルパゾール、キサンテン から誘導される基を挙げることができる。 就中、 ベンセンまたはナフタレンから誘導される基が好ましい。

また、一般式(I)において、XおよびYは前記を示すが、例えばメトキシ基、エトキシ基、
ローポキシ基、 n ープトキシ基、フェノキシ
基などのエーテル基: アミノ基、モノメチルアミノ基、
ジメチルアミノ基、ジメチルアミノ基、
ジェチルアミノ基、ジューテルを
ジェチルアミノ基、ジューカーは
アニリノ基などのアミノ基は
アニリノ基は
アミノ基などのアミノ基は
アニリノ基は
アニリノ
をなどのアミノ基は
アニリノ
をなどのアミノ
をなどのアニノ
をないのアニノ
をないののアニノ
をないののアニノ
をないののアニノ
をないののアニノ
をないのアニー
をないののアニノ
をないのアニノ
をないののアニノ
をないののアニー

$$NH_2 - Ar_2 - CN$$
 \cdots (1)

(式中、Arz は炭素数6~12の芳香族基を、 2はハロゲン原子または水泵原子を、mは1~8 の窒数を表す)で表される芳香族シアノアミンと の固溶体からなることを特徴とする新規な芳香族 非線形光学材料を提供するものである。

一般式 (I) において、Ar, は炭素数 5 ~ I 4 の芳香族基を示す。このAr, としては、例 えばピリジン、ベンゼン、ピフェニル、インデン、

ル基のような-COOR。で表されるエステル基:
アセチルオキシ基、プロピオニルオキシ基、プチリルオキシ基、ベンゾイルオキシ基のような
一OCOR。で表されるエステル基; Ar, の芳香族基から誘取されるカルボン酸のアンモニアと
のアミド基、メチルアミド基、エチルアミド基、
ジメチルアミド基、ジエチルアミド基、プロピル
アミド基、ジプロピルアミド基、ブチルアミド基、
ジプチルアミド基、アニリドのような

- CON (R,) R。で表されるアミド基: ホル ミルアミド基、アセチルアミド基、ベンソイルアミド基、アナリルアミド基、ベンソイルアミド 基、プチリルアミド基、ベンソイルアミド 基、プチリルアミド基、ベンフェント をのようなーN (R,) COR: で表されるアミ ド基: あるいはメチル基、エチル基、ローブロな ・カープチル基、ローベンチル基のようなエ ・ル基、エチルを ・カープロポキシ基、フェノキシ基な ・ローデル基: アミノ基、フェノメチルアミノ エチルアミノ基、メチルアミノ基、アニリノ アミノ基、メチルエチルアミノ どのアミノ基:メチルチオ基、エチルチオ基、フェニルチオ基などのチオエーテル基:シアノ基・ルーステル基は導されるカルボン酸のメチルエステル基のような一COR。でままこれるエステル基・アセチルオキシ基、プロスを表している。であるエステル基を、アセチルオキシ基のような一〇〇〇R。で表されるカルボン酸のアンモニアとの方が基、メチルアミド基、アニリドを大力によったアンメチルアミド基、アニリドを大力によったアミドを大力によったアミドを大力によったアミドを大力にはメチルを、エチルを、イルアミド基によっないはメチルを、エチルを、ローブロビル基のような炭化水素をである。

また、一般式(I)において、XおよびYのいずれかが水素原子の場合、水素原子以外の置換基は一CH=CH-基とp-位またはo-位にあることが好ましく、ともに水素原子以外の場合はp-位およびo-位にあることが好ましい。

は、相互にp - 位またはペリ位にあることが好ま しい。

ハロゲン原子は、p - 位またはペリ位に位置し あうこれらの原子団に対して、複数のハロゲン原 子相互は、対称、非対称の位置に置換していても かまわないが、電子の吸引効果を考えると対称に 位置する方が好ましい。

一般式(II)の化合物としては、4ーシアノアニリン、2ーフルオロー4ーシアノアニリン、2ークロロー4ーシアノアニリン、ロー4ーシアノアニリン、3ークロロー4ーシアノアニリン、2・6ージクロロー4ーシアノアニリン、3・5ージクロロー4ーシアノアニリン、テトラクロロー4ーシアノアニリン、テトラクロロー4ーシアノアニリン、テトラクロー4ーシアノアニリン、1ーシアノー4ーアミノナフタレン、1ーシアノー5ーアミノナフタレンなどが好ましく用いられる。

非線形光学効果を高からしめるためには、分子 構造として大きな双極子を有することが必要であ り、この目的のために一般式(I)は、シアノ基、 カルボキシル基を同一炭素原子上に存在させる。

また、その分子分極が相互に干渉しあうためには共役系があることが望ましいが、共役長さが長くなると吸収極大が長波長側に伸び、入射光波長、あるいは第2高調液により損傷を生ずる恐れがある。このため、共役長はあまり長くてはならない。

一方、一般式(II)において、Arzは、炭素数6~10の芳香族基を表す。このArzとしては、ベンセン、ビフェニル、インデン、ナフタレン、ビフェニレン、アセナフチレンから誘導される基を挙げることができる。就中、ベンゼン、ナフタレンから誘導される基が好ましい。

また、一般式(II) において、 Z は、ハロゲン原子または水素原子を表し、mは1~8の整数を表す。ハロゲン原子としては塩素原子またはフッ素原子が好ましく用いられる。

また、一般式(Ⅱ)において、一CN、一NH。

r car arest

本発明の固溶体は、一般式(I)のカルボン酸と一般式(I)のシアノアミンとが、モル比で1:5~5:Iから好ましく形成される。

固溶体の形成は、溶融物、固相あるいは適当な溶媒の中での混合により実施しうる。かかる溶媒としては、エタノール、メタノールらのアルコール類、ジオキサン、テトラハイドロフランらの環状エーテル類を好ましく挙げることができる。

また、融液から固溶体を形成する方法が操作性の観点からより好ましいが、化合物の安定性の観点から、あまり高温で行うのは好ましくなく、作成するシアノアミン誘導体の融点付近に設定することが、操作性からも安定性からも望ましい。

かくして得られたカルボン酸とシアノアミンとの固溶体は、結晶の形態をとり、成形性に優れ、各種素子に賦形することが可能であり、非線形光 学応用分野に適用することができる。

(実施例)

以下に実施例を用いて、本発明をさらに詳しく 説明する。なお、実施例中、%は特に断らない限 り、重量基準である。

また、実施例中、第2高調被発生の測定は、次のように行った。

すなわち、エス、ケー、クルツ (S. K. Kurtz) らによるジャーナル オブ アプライド フィジックス (J. Appl. Phys. 39巻、3798頁(1968年)中に記徴されている方法に望起して本発明の粉末に対して行った。入射光源として、Nd:YAGレーザ(2KW/2Hzパルス)の1.06μmの光線を使用、ガラスセル中に充塡した粉末サンブルに照射し、発生した緑色光を検知することにより行った。

代表的なカルボン酸の合成例

<u>参考例1 『2 - シアノ - 5 - (4 - メトキシフェニル) - 2、4 - ペンタジェノン酸〔化合物(1)〕の合成』</u>

1. 728の水酸化ナトリウムを含む40 dk水溶液にシアノ酢酸メチル2. 518を加え、さらに潤搾下にpーメトキシシンナムアルデヒド2.768を加えて、85℃に加熱し、40時間

%、H: 2. 93%、N: 12. 80%となり、 計算値のC: 55. 02%、H: 2. 75%、N: 12. 84%とよい一致を示した。

lmax は、302nmであった。

参考例3 『3 - (3, 4 - ジメトキシフェニル) - 2 - シアノブロベノン酸 (化合物 (3)) の合 成』

p - ニトロベンズアルデヒド 2 9. 7 6 g に代えて、3. 4 - ジメトキシベンズアルデヒド 2 5. 3 8 g を用いる以外は、参考例 2 と同様にシアノ酢酸メチルとの反応を水酸化ナトリウム水溶液中で行い、得られた固体をエタノールから再結晶を 2 回繰り返して目的物 1 9. 8 4 g を得た。

融点は206.1℃、元案分析値はC: 61.94%、H:4.78%、N:6.04% となり、計算値のC:61.79%、H:4.7 6%、N:6.01%とよい一致を示した。

loss は、353nmであった。

赤外吸収スペクトルには、波数2, 221cm⁻¹ にCN基、1, 596cm⁻¹、1, 573cm⁻¹、 競拌を継続した。反応終了後、12Nの塩酸に加えて固体を回収した。

この固体をメタノール/水混合溶媒で再結晶し 目的物 2 . 7 g を得た。このものの融点は、

Kurtz)らによるジャーナル オブ アプラ 230℃、元業分析値は、C:68.00%、H: イド フィジックス (J. Appl. Phys.) 4.90%、N:5.99%となり、計算値のC: 39巻、3798頁(1968年)中に記徴され 68.10%、H:4.85%、N:6.11% ている方法に掌握して本発明の粉末に対して行っ とよい一致を示した。

> 紫外可視スペクトルの吸収極大波長は、375 nm(メタノール溶媒中)であった。

> <u> 参考例 2 『 2 - シアノ - 3 - (4 - ニトロケィ</u> ヒ酸) (化合物 (2)) の合成』

> 12.77gの水酸化ナトリウムを含む400 成水溶液にシアノ酢酸メチル30.39gを溶解 させたのち、チッソ雰囲気下にpーニトロベンズ アルデヒド29.76gを加え、51時間攪拌加 熱選流を維統した。反応後、12N塩酸に加え、 沈没を回収した。この固体をメタノールから、再 結晶を繰り返し、収率51%で結晶を得た。

融点207℃、元素分析値は、C:55.91

1.512 cm 「にベンゼン環ならびに共役二重結合の存在を認めた。

参考例 4 ~ 9 『各種カルボン酸 [化合物 (4~ 9)] の合成』

参考例3と同様な方法で第1表に示す各種カルボン酸〔化合物(4~9)〕(それぞれ参考例4~9に対応する)を合成した。

第1 衰

化合物番号	化学相造	热点 C	λ		
4	H 3 CO - CH = C (CN) COOH	229	320		
5	(H , C) , N - CH = C (CN) COOH	226	399		
6	(H 2 C) 5 N - CH - CH -	288	440		
1 1	-CH C(CN)COOH				
7	-CH -C(CN)COOH	210	295		
8	CH - CH - CH - C (CN) COOH	212	320		
9	-CH - CH - CH - CH -	238	360		
	- CH = C (CN) COOH				

<u>実施例 | 『周溶体の形成〔形成方法(A))</u>』

参考例1で得られた化合物(1)2.09とアーシアノアニリン(シアノアミン種、C)2.0 gを粉末でよく混ぜ合わせ、エタノール60 dに加熱溶解し、均一溶液を室温まで冷却することで4.0gの黄色結晶を得た。

この固体を粉砕し第2高調波発生能を調べたと ころ、尿素の約3倍の強度を示した。

<u>実施例2『固溶体の形成〔形成方法(B) - 110で)</u>」

参考例1で得られた化合物(1)2.0gとp - シアノアニリン(シアノアミン種、C)2.0 gを粉末でよく混ぜ合わせ、これを110℃に 20分齢置した。

混合系は、均一な液状となり室温に冷却すると 結晶固体が折出した。

この結晶をよく粉砕して第2高調波発生能を調べたところ、尿素の約3倍の強度を示した。

実施例3 「固溶体の形成 〔形成方法 (B) -130℃)」 参考例1で得られた化合物(1)2.0 g とテトラフルオロターシアノアニリン(シアノアミン種、D)2.0 g を粉末でよく混ぜ合わせ、これを13℃に20分間静置した。混合系は、均一な液状となり、室温に冷却すると結晶固体が析出した。

これをよく粉砕して、第2高調波発生能を調べたところ、尿素の約5倍の強度を示した。

実施例4~15 (固溶体の形成)

実施例1の形成方法(A) または実施例2の形成方法(B)で第2表に示すシアノアミンとの固溶体を作成し、その第2高調波(SHG)発生能(対尿素比)を調べた。

結果を第2表に示す。

ただし、シアノアミン種: Eは1-シアノ-4 -アミノナフタレンを表す。

第2表

実施例	化合物番号 - シアノアミン種	形成方法 一温度	SHG発生能 (対尿素比)
4	2 - D	B - 120	5
5	2 - C	B - 130	3
6	2 - C	A	2
7	3 - D	B - 160	6
8	3 - D	A	4
9	4 - C	B - 130	4
1 0	4 - E	B -130	3.
1 1	5 - D	Ā	2
1 2	6 - C	B - 160	2
1 3	7 - D	A	3
14	8 - E	B - 160	弱い
15	9 - C	B - 130	5
16	9 - D	B - 130	4

(発明の効果)

本発明のシアノアミン系化合物の反転対称性のない結晶性化合物は、非線形光学効果が大きいので光データ処理、情報処理または光通信システムにおいて用いられる光スイッチ、あるいは光演算処理に用いられる光双安定素子、光スイッチなどの素子として広く利用することができる。

特許出願人 帝 人 株式会社 代理人 弁理士 白 井 重 隆